



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東  
 コード番号 3964 URL http://www.aucnet.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 藤崎 慎一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員CFO（氏名） 谷口 博樹 (TEL) 03(6440)2552  
 半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	26,571	21.2	3,855	△3.8	3,987	△2.6	2,550	△2.6
2023年12月期中間期	21,931	6.4	4,006	0.9	4,095	△0.2	2,619	6.1

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 2,794百万円( 2.8%) 2023年12月期中間期 2,718百万円( 5.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	107.51	107.04
2023年12月期中間期	100.44	99.82

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	44,686	24,727	54.9
2023年12月期	37,664	22,310	58.8

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 24,524百万円 2023年12月期 22,161百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	24.00	—	29.00	53.00
2024年12月期	—	28.00			
2024年12月期(予想)			—	29.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	33.9	7,000	5.1	7,090	5.0	4,508	3.2	189.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社(社名) 株式会社デファクトスタンダード、JOYLAB株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	24,763,200株	2023年12月期	24,763,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	918,496株	2023年12月期	1,107,316株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	23,727,257株	2023年12月期中間期	26,079,564株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4の「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型マーケットの構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

2022年5月に策定した、中期経営計画「Blue Print 2025」では、当社独自の指標である「Gross Circulation Value/総循環型流通価値」を始め、EBITDA、ROE、配当性向の4つを重要経営指標としました。「Blue Print 2025」をもとに、既存事業のシェア拡大やパートナーとの提携及び新規事業の創出を推進し、さらなる会員制ネットワークの拡大や流通形態の多様化を目指してまいります。

このような計画に基づき、事業を推進した結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は26,571,225千円(前年同期比21.2%増)、営業利益は3,855,462千円(前年同期比3.8%減)、経常利益は3,987,851千円(前年同期比2.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,550,974千円(前年同期比2.6%減)となりました。

	2024年12月期 当第2四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	26,571,225千円	+21.2%
営業利益	3,855,462千円	△3.8%
経常利益	3,987,851千円	△2.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,550,974千円	△2.6%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、2024年12月期第1四半期連結会計期間の期首より、当社の事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的としてセグメントを変更しています。従来の「デジタルプロダクツ事業」及び「ファッションリセール事業(旧コンシューマープロダクツ事業)」を統合し「ライフスタイルプロダクツセグメント」としました。また、従来の「オートモビル事業」及び「その他」に含まれていた「モーターサイクル事業」を統合し「モビリティ&エネルギーセグメント」としました。

また、従来セグメント共通費用は調整額に計上しておりましたが、2024年12月期第1四半期連結会計期間の期首からの報告セグメント変更を契機として、各報告セグメントの事業運営に貢献するコストについては、一定の合理的な基準で配賦することとした方がより効果的な業績評価が可能になると判断し、当該共通費用を各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## (ライフスタイルプロダクツセグメント)

当セグメントは、デジタルプロダクツ事業及びファッションリセール事業で構成されています。

## ①デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。

円安の影響に加え、新オークションシステムの定着や商品化オペレーションの効率化、海外会員の獲得によるバイイングパワーの強化が奏功し、取扱高が増加しました。また、流通台数は前年同期比で減少したものの、ソーシング先の多様化に注力し、減少幅は縮小しました。

## ②ファッションリセール事業

ファッションリセール事業は、バッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。なお、当第2四半期連結会計期間の期首より、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を連結対象としており、2社の業績を含めています。

BtoB事業では、カスタマーサクセス等の営業施策が奏功し、出品点数が増加しました。また、円安の影響やそれに伴

うインバウンド需要の増加により、国内販売店、輸出業者及び海外会員によるオークション落札点数が増加した結果、取扱高は前年同期比で増加しました。

C向け事業では、一部商品の相場は下げ止まり回復傾向にあることに加え、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を連結子会社化したことにより、取扱高が拡大しました。

また、M&Aの実施や海外拠点の機能強化に伴い、コストが増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,967,663千円(前年同期比29.9%増)、営業利益は3,094,770千円(前年同期比4.9%減)となりました。

	2024年12月期 当第2四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	17,967,663千円	+29.9%
営業利益	3,094,770千円	△4.9%

(モビリティ&エネルギーセグメント)

当セグメントは、オートモビル事業及びモーターサイクル事業で構成されています。

#### ①オートモビル事業

オートモビル事業は、中古車オークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)及び車両検査サービス(※5)等を展開しています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第2四半期連結累計期間の新車登録台数(※6)は、前年同期比13.2%減の212万台、中古車の登録台数(※7)は、同0.8%増の336万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同10.2%減の374万台、成約台数(※8)は、同2.0%増の269万台となりました。

共有在庫市場と落札代行サービスの連携強化や輸出業者会員の利用促進により落札台数が増加したことに加え、新車の供給不足による国内の中古車相場高騰の影響もあり、前年同期比で取扱高が増加しました。また、会員サポートの充実により落札代行サービスの会員数が増加した結果、事業全体の会員数は堅調に推移しています。車両検査サービスでは、引き続き車両検査の需要が高く、4月には過去最高の月間総検査台数を達成しました。

#### ②モーターサイクル事業

モーターサイクル事業は、中古バイクオークション(※1)、共有在庫市場(※2)、落札代行サービス(※4)、車両検査サービス(※5)、レンタルサービス及び個人向けサブスクリプションサービスを展開しています。

輸出業者会員の利用促進等による落札台数増加に加え、平均成約単価も上昇傾向にあり、取扱高は前年同期比で増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,278,827千円(前年同期比9.0%増)、営業利益は1,832,876千円(前年同期比17.1%増)となりました。

	2024年12月期 当第2四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	7,278,827千円	+9.0%
営業利益	1,832,876千円	+17.1%

(※1) 中古車・中古バイクオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車・中古バイクオークションのことです。

(※2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車・中古バイクの店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。

(※3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。

(※4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車・中古バイクの落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。

(※5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。

(※6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

(※7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

(※8) 2024年ユーストカー総合版+輸出相場版より

(その他)

当事業は、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)は1,492,254千円(前年同期比5.2%減)、営業損失は223,570千円(前年同期は営業損失163,843千円)となりました。

	2024年12月期 当第2四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,492,254千円	△5.2%
営業損失(△)	△223,570千円	—

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,021,962千円増加し、44,686,114千円となりました。これは主に、オークション貸勘定が3,327,888千円、棚卸資産が1,726,067千円、投資その他の資産が1,481,221千円、のれんが1,261,551千円、受取手形、売掛金及び契約資産が431,473千円、その他流動資産が424,468千円、有形固定資産が347,942千円増加したものの、現金及び預金が1,982,453千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,605,183千円増加し、19,958,341千円となりました。これは主に、オークション借勘定が4,130,290千円、その他流動負債が349,330千円、その他固定負債が210,247千円増加したものの、株式給付引当金が138,316千円、未払法人税等が106,777千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,416,778千円増加し、24,727,772千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,922,021千円、為替換算調整勘定が106,030千円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,982,453千円減少し、17,590,456千円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、3,714,231千円となりました。収入の主な内訳は、オークション借勘定の増減額4,126,168千円、税金等調整前中間純利益4,003,853千円、減価償却費286,850千円、仕入債務の増減額101,508千円であり、支出の主な内訳は、オークション貸勘定の増減額3,324,894千円、法人税等の支払額1,469,435千円、売上債権の増減額67,752千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、2,410,958千円となりました。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,157,607千円、投資有価証券の取得による支出987,772千円、有形固定資産の取得による支出145,238千円、無形固定資産の取得による支出107,004千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、3,399,398千円となりました。これは主に、自己株式の売却による収入747,539千円、短期借入金の減少額2,700,000千円、自己株式の取得による支出742,844千円、配当金の支払額693,759千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年2月14日に公表いたしました数値を修正しております。詳細は、本日公表の「2024年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,572,910	17,590,456
受取手形、売掛金及び契約資産	1,165,240	1,596,713
棚卸資産	3,024,493	4,750,560
オークション貸勘定	3,892,813	7,220,702
その他	3,345,514	3,769,982
貸倒引当金	△47,858	△134,814
流動資産合計	30,953,112	34,793,601
固定資産		
有形固定資産	1,601,433	1,949,375
無形固定資産		
のれん	430,491	1,692,042
その他	928,494	1,019,252
無形固定資産合計	1,358,985	2,711,295
投資その他の資産	3,750,619	5,231,841
固定資産合計	6,711,038	9,892,513
資産合計	37,664,151	44,686,114

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	917,276	1,013,743
オークション借勘定	7,631,569	11,761,860
未払法人税等	1,563,174	1,456,397
その他の引当金	296,274	331,621
その他	1,710,881	2,060,211
流動負債合計	12,119,177	16,623,834
固定負債		
退職給付に係る負債	1,884,548	1,890,661
株式給付引当金	283,362	145,045
その他の引当金	-	22,483
その他	1,066,068	1,276,315
固定負債合計	3,233,979	3,334,506
負債合計	15,353,157	19,958,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,303	1,807,303
資本剰余金	4,205,415	4,481,938
利益剰余金	17,340,325	19,262,346
自己株式	△1,628,338	△1,653,815
株主資本合計	21,724,705	23,897,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,603	349,341
為替換算調整勘定	155,104	261,135
退職給付に係る調整累計額	23,822	16,505
その他の包括利益累計額合計	436,530	626,981
非支配株主持分	149,758	203,018
純資産合計	22,310,994	24,727,772
負債純資産合計	37,664,151	44,686,114

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,931,777	26,571,225
売上原価	12,388,730	15,349,580
売上総利益	9,543,047	11,221,644
販売費及び一般管理費	5,536,436	7,366,182
営業利益	4,006,611	3,855,462
営業外収益		
受取利息	2,978	2,493
受取配当金	50,909	21,558
持分法による投資利益	-	14,777
為替差益	64,009	78,023
補助金収入	982	11,823
その他	12,904	14,055
営業外収益合計	131,783	142,731
営業外費用		
支払利息	76	1,563
持分法による投資損失	13,465	-
支払報酬	25,220	-
固定資産圧縮損	892	7,638
その他	3,732	1,141
営業外費用合計	43,387	10,343
経常利益	4,095,007	3,987,851
特別利益		
関係会社清算益	4,539	-
固定資産売却益	-	18,897
特別利益合計	4,539	18,897
特別損失		
固定資産除却損	1,805	2,894
特別損失合計	1,805	2,894
税金等調整前中間純利益	4,097,741	4,003,853
法人税等	1,430,939	1,399,335
中間純利益	2,666,802	2,604,518
非支配株主に帰属する中間純利益	47,396	53,544
親会社株主に帰属する中間純利益	2,619,405	2,550,974

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,666,802	2,604,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,661	91,737
為替換算調整勘定	63,404	106,030
退職給付に係る調整額	△10,001	△7,316
その他の包括利益合計	51,741	190,451
中間包括利益	2,718,544	2,794,969
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,671,147	2,741,425
非支配株主に係る中間包括利益	47,396	53,544

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,097,741	4,003,853
減価償却費	301,721	286,850
のれん償却額	59,976	82,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,911	10,912
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,474	△4,433
株式給付引当金の増減額(△は減少)	18,124	66,976
その他の引当金の増減額(△は減少)	24,045	57,867
受取利息及び受取配当金	△53,887	△24,051
支払利息	76	1,563
持分法による投資損益(△は益)	13,465	△14,777
売上債権の増減額(△は増加)	△115,002	△67,752
オークション貸勘定の増減額(△は増加)	△1,879,135	△3,324,894
棚卸資産の増減額(△は増加)	△173,490	19,575
仕入債務の増減額(△は減少)	197,655	101,508
オークション借勘定の増減額(△は減少)	2,748,869	4,126,168
固定資産除売却損	1,805	2,894
固定資産売却益	-	△18,897
その他	△307,500	△141,599
小計	4,932,028	5,164,703
利息及び配当金の受取額	54,511	24,051
利息の支払額	△76	△8,928
法人税等の支払額	△859,102	△1,469,435
法人税等の還付額	244,105	3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,371,466	3,714,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	△138,028	△145,238
有形固定資産の売却による収入	-	30,437
無形固定資産の取得による支出	△326,194	△107,004
投資有価証券の取得による支出	-	△987,772
敷金及び保証金の差入による支出	△42,009	△47,196
敷金及び保証金の返還による収入	52,671	37,119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,157,607
関係会社の清算による収入	4,539	-
その他	3,071	△33,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,948	△2,410,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△2,700,000
自己株式の取得による支出	△3,543,288	△742,844
自己株式の売却による収入	7,885	747,539
配当金の支払額	△655,350	△693,759
その他	△10,995	△10,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,201,747	△3,399,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,745	113,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,484	△1,982,453
現金及び現金同等物の期首残高	19,941,460	19,572,910
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,814,975	17,590,456

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書計 上額(注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	4,978,464	4,442,185	9,420,649	605,346	10,025,996	—	10,025,996
商品販売関連収益	8,839,768	255,770	9,095,539	374,456	9,469,995	—	9,469,995
その他	17,871	1,978,329	1,996,201	439,583	2,435,784	—	2,435,784
顧客との契約から 生じる収益	13,836,104	6,676,285	20,512,390	1,419,387	21,931,777	—	21,931,777
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,836,104	6,676,285	20,512,390	1,419,387	21,931,777	—	21,931,777
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	154,118	154,118	△154,118	—
計	13,836,104	6,676,285	20,512,390	1,573,505	22,085,895	△154,118	21,931,777
セグメント利益又は 損失(△)	3,254,698	1,565,136	4,819,835	△163,843	4,655,992	△649,381	4,006,611

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△649,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書計 上額(注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	5,305,444	4,799,686	10,105,131	602,500	10,707,632	—	10,707,632
商品販売関連収益	12,578,569	261,254	12,839,824	344,515	13,184,339	—	13,184,339
その他	83,648	2,217,885	2,301,534	377,717	2,679,252	—	2,679,252
顧客との契約から 生じる収益	17,967,663	7,278,827	25,246,490	1,324,734	26,571,225	—	26,571,225
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,967,663	7,278,827	25,246,490	1,324,734	26,571,225	—	26,571,225
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	167,520	167,520	△167,520	—
計	17,967,663	7,278,827	25,246,490	1,492,254	26,738,745	△167,520	26,571,225
セグメント利益又は 損失(△)	3,094,770	1,832,876	4,927,647	△223,570	4,704,076	△848,613	3,855,462

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△848,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ライフスタイルプロダクツ」のセグメント資産が5,089百万円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフスタイルプロダクツ」セグメントにおいて、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を子会社化したことに伴い、同社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は1,344百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首より、当社の事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的としてセグメントを変更しております。従来の「デジタルプロダクツ事業」及び「ファッションリセール事業(旧コンシューマープロダクツ事業)」を統合し「ライフスタイルプロダクツセグメント」としました。また、従来の「オートモビル事業」及び「その他」に含まれていた「モーターサイクル事業」を統合し「モビリティ&エネルギーセグメント」としました。

また、従来セグメント共通費用は調整額に計上しておりましたが、当中間連結会計期間の期首からの報告セグメ

ント変更を契機として、各報告セグメントの事業運営に貢献するコストについては、一定の合理的な基準で配賦することとした方がより効果的な業績評価が可能になると判断し、当該共通費用を各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。